

岡崎市議会議長 様

| | |
|------|--|
| 支出番号 | |
|------|--|

会派名 公明党
代表者名 野島 さつき

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

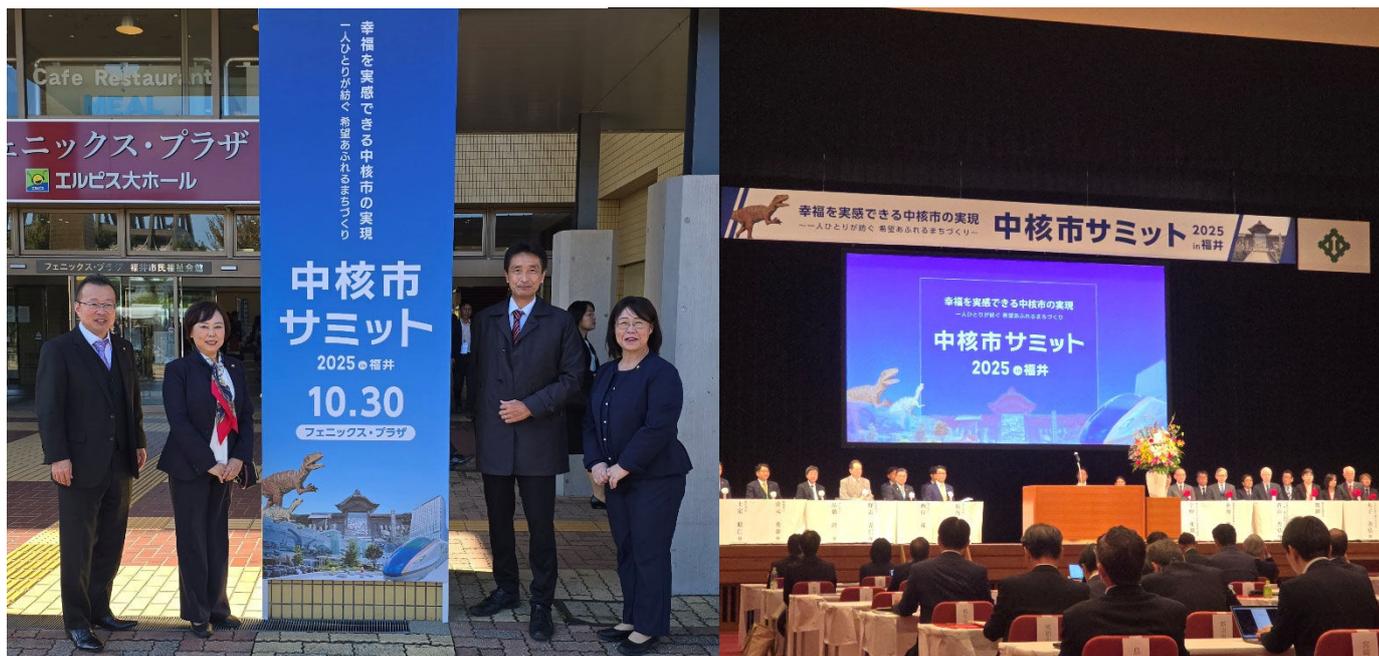
政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 8年 1月 7日提出

| | | |
|------------------|------------------------------------|------------------------|
| 活動年月日 | 令和 7年 10月30日 (木) ~令和 7年 10月31日 (金) | |
| 氏名 | 畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄 | |
| 用務先 及び 内 容 | 1 10月30日 | 用務先 福井県 福井市 |
| | | 内 容 中核市サミット2025 in 福井 |
| | 2 10月31日 | 用務先 福井県 美浜町 |
| | | 内 容 空き家を活用した移住定住施策について |
| | 3 月 日 | 用務先 |
| | | 内 容 |
| | 4 月 日 | 用務先 |
| | | 内 容 |
| 備 考 | | |

政務活動調査報告書

| | |
|------|---|
| 視察日 | 令和7年10月30日（木） |
| 視察場所 | 福井県 福井市 |
| 視察内容 | 中核市サミット 2025 in 福井 |
| 視察者名 | 畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄 |
| 市の概要 | 面積：536.37km ² 人口：254,029人 人口密度：473.61人/km ² 世帯数：108,630世帯 経常収支比率：91.1% 実質公債費比率：10.4% |



<中核市サミット 2025 in 福井>

幸福を実感できる中核市の実現

～ 一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり ～

<基調講演>

地域から新しい日本をつくる ～ 中核市に何ができるか ～

東京大学社会科学研究所

教授 宇野重規氏

<パネルディスカッション>

スポーツを通じた楽しいまちづくり（第1会場）

| | | | | |
|----------|----------------|-------------|----|-------|
| コーディネーター | 福井工業大学工学部 | 建築土木工学科 | 教授 | 吉村朋矩氏 |
| コーディネーター | 株式会社日本経済研究所 | 執行役員 | | |
| | 公共デザイン本部 | 副本部長兼インフラ部長 | | 小原爽子氏 |
| パネリスト | 富山市長、西宮市長、福井市長 | | | |

地域に密着した安心な福祉体制のあり方（第2会場）

| | | | | |
|----------|----------------|--------|-----|-------|
| コーディネーター | 福井県立大学看護福祉学部 | 社会福祉学科 | 准教授 | 永井裕子氏 |
| コーディネーター | 福井大学大学院工学系部門 | | 准教授 | 菊池吉信氏 |
| パネリスト | 岐阜市長、豊田市長、松江市長 | | | |

『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～（第3会場）

| | | | | |
|----------|---------------------|------|----|-------|
| コーディネーター | 仁愛大学人間学部コミュニケーション学科 | 特任教授 | | |
| | 福井県立大学 | 名誉教授 | 南保 | 勝氏 |
| コーディネーター | 福井商工会議所／福井県経済団体連合会 | 専務理事 | | 嶋田浩昌氏 |
| パネリスト | 山形市長、八王子市長、吹田市長 | | | |

<所感>・・・畑尻宣長

中核市としての役割は何なのか、考えさせられる講演を拝聴出来ました。東京大学の社会科学研究所の宇野重規教授からは、挫折経験があるからこそ、乗り越えた先ある幸福感、希望感をもとに話をして下さいました。これは自治体においても同じであるということでした。また、民主主義の根幹は地方自治からだとの見解からの知見にて中核市にできること、やるべきことがぼんやりと感じ取ることが出来ました。10年ほど前に言われた消滅都市という言葉に右往左往することなく進めていくべきことを、的確にとらえて実行していくことが大事であることは当然のことながら、私自身が、人口減少をマクロ的に捉えながら、ミクロにおいて地方自治体での取り組みがいかに大事かを身につまされた話であると感じました。まずは、私たちのまわりの地域生活圏の集約化を進めないで立ち行かなくなってくるということを痛感しました。突き詰めると空き家対策を進めるための施策を考えていきたいと思いました。

分科会においては、「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」として岐阜市、豊田市、松江市の市長より話をお聞きしました。それぞれ特徴がありましたが、岐阜市のひきこもり支援の取組に関しては、支援連携会議が機能するかどうかによろしく感じました。そこで大事なのが、民間活用との融合であると松江市の事例をお聞きし感じたところです。福祉分野における企業参画がしやすいような環境整備に力を入れていました。ここは担い手不足解消には欠かせない要素です。企業からの地域貢献としての福祉分野への参入を促す方法は見習うべき点だと感じました。豊田市においては、地域自治システムとして地域課題解決事業として、地域からの声（提言）を市長に届け、それを事業として予算化するというものです。これは地域住民の主体性を育むものとして重要な取り組みであり、本市でも参考にすべき事

業であると感じました。松江市においては、福祉でまちづくりとして、公的扶助やサービスを福祉ではなく、居場所づくり、交流の場としての福祉として定義し、暮らしの基盤として、地域住民参加の福祉コミュニティづくりが推進されています。まちづくりに福祉が溶け込んでいる形になります。ここには高齢者だけでなく若者の含まれており、全世代型ともいえるべき形となり、出生から墓場までといった地域づくりがなされています。これも住民の側からやりたいと思わせる、思ってもらえる主体性からの政策に結び付けられており、きめ細やかな配慮の元、事業が形成づけられています。このような政策作りは本市においても活用すべきであると思いました。様々、参考になるところをまとめて提案して参りたいと思います。

<所感>・・・野島さつき

「幸福を実感できる中核市の実現～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～」のテーマのもと、基調講演、3グループでのパネルディスカッション、各コーディネーターによる報告、サミット宣言が行われました。

東京大学社会科学研究所の宇野重規教授の基調講演では、人口減少問題の課題解決として、「複数居住地」「所有から利用へ」「国と地方の役割の再定義」「DXの本質」「デザイン思考」「民主主義で決めること」「地域生活圏」の観点から話を進められました。これまでのような中央（東京）が作ったモデルを地方に展開するのではなく、中核市がそれぞれの地域の歴史や個性を再発見し、行政だけでなく、NPO、企業、「関係人口」などを巻き込み、重すぎた仕組みを軽くし、独自のまちづくりを進めていくことが「地域から新しい日本をつくる」ことにつながっていくことを学びました。

グループディスカッションでは、「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」に参加しました。岐阜市の「ひきこもり支援」では、「不登校・ひきこもり・8050問題」を一体的な課題として取り組み、ひきこもり相談室・ひきこもり支援連携会議の設置、アウトリーチ、オンライン居場所、家族支援など、とにかくつながっていくことに力を入れ、継続的に支えている様子を学びました。豊田市の「地域共生社会に向けた地域に密着した安心な福祉体制」では、就労を機会に全国各地から来た方と昔からの豊田市民の共生を考え、つながり合うための「地域づくり」を推進しており、地域のことは、地域で決める「わくわく事業」や「地域課題解決事業」に取り組まれています。また、社会参加支援として、企業版ふるさと納税を活用し、介護予防につながる様々なプログラムを提供し、多世代参加支援プロジェクトでは、認知症や障がいなどがあっても社会参加できるよう、コーディネーターの支援のもと、居場所や作業等の機会を提供する取組を実施しています。松江市の「みんなでやらい福祉でまちづくり」では、従来から公民館・地区社会福祉協議会が中心となり、住民参加による地域ごとの特性を活かした活動が盛んで、全29地区で「地区地域福祉活動計画」が策定されています。一方で少子高齢化の影響で「地域の繋がり希薄化」「担い手不足」が深刻化してきたことから、民間企業・NPO・町内会・社教・行政などが「まちづくりを考える会」「まちづくりでつながる日」を設け、多様な主体による地域づくりを推進されています。どの市においても、地域の課題を自分たちの問題として自分たちが主体的に動き、解決していくための後押しを、行政が担っていることを感じました。

最後に、「中核市サミット福井宣言 2025」として、中核市は、地域の持続的な発展に向けて、責任と権限を十分に活かしながら、市民一人ひとりの思いを紡ぎ、ともにまちづくりを進めることで、市民が幸福を実感し、希望あふれるまちの未来に繋げていくことを宣言しました。人口減少、少子高齢化、多様性が当たり前になりつつある社会にあって、今まで通りのやり方ではなく、もっと柔軟な発想で、地域資源をうまく活用し、新たな価値や魅力の創出に取り組んでいくことの重要性を学びました。楽しいと思う所に人は集まります。楽しくまちづくりに参加できる取組を考えていきたいと思えます。

<所 感>・・・土谷直樹

今回の中核市サミットでは、「幸福を実感できる中核市の実現」というテーマのもと、基調講演や3グループでのパネルディスカッションを通じて、多くの学びを得ることができました。東京大学社会科学研究所の宇野重規教授による基調講演では、人口減少や社会の変化を前提に、中核市が今後どのような役割を担っていくべきかについて、具体的で分かりやすいお話を伺うことができました。

中でも、「地域生活圏」という考え方は強く印象に残りました。人口減少が進む中で、これまでと同じ都市構造や行政サービスを維持することは難しくなっており、買い物、医療、福祉、交通といった生活に欠かせない機能を、現実即した形で整理し直していく必要があるという指摘は、中核市が直面する課題そのものだと感じました。これは、高齢者や子育て世代、障がいのある方など、日常生活に不安を抱える方々が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためにも欠かせない視点であると思えます。

私は第一会場の「スポーツを通じた楽しいまちづくり」に参加し、富山市長、西宮市長、福井市長から、それぞれの市が進めている取り組みについてお話を伺いました。公共交通を生かした都市づくりや、ボールパークエリアの整備、市民参加型のスポーツイベントなど、スポーツを単なる競技としてではなく、人が集い、交流が生まれるきっかけとして活用している点が大変印象的でした。

特に、スポーツを通じて世代を超えたつながりが生まれ、市民がまちに誇りや愛着を持つことが、結果として地域の活力につながっているという考え方は、本市のまちづくりにおいても大いに参考になると感じました。

幸福とは、目に見える数字だけで測れるものではなく、市民一人ひとりが「このまちで暮らしてよかった」「これからも住み続けたい」と感じられることが大切です。今回のサミットで得た学びを、まちづくり、福祉、交通、地域活性化などの施策に生かし、市民に寄り添った中核市の実現に向けて取り組んでいきたいと思えます。

<所 感>・・・山村栄

今回の基調講演では、東京大学の宇野重規教授より「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」をテーマに講演を伺いました。人口減少や災害リスクの高まりなど、日本が直面する課題を踏まえ、地域が主役となる新たな国のかたちについて示され、大変意義深い内容でありました。

講演では、中核市が周辺地域を支える「地域生活圏」の中心として、経済・行政・文化をつなぎ、地域全体を牽引する重要な役割を担っていることが示されました。各地域がそれぞれの特性を生かしながら、共通の基盤のもとで連携し、官民が一体となって地域経営を進めていくことの重要性を改めて認識しました。また、「幸福を実感できる中核市」とは、利便性や経済的な豊かさだけでなく、市民一人ひとりがまちづくりに関わり、希望をもって暮らせる地域であるとの考え方に共感しました。本市においても、デジタル技術の活用と人と人とのつながりを組み合わせ、市民の共感と参画に支えられた持続可能なまちづくりを進めていく必要性を感じました。

続いて、パネルディスカッション「元気×イノベーション～未来を創る地域づくり～」に参加し、山形市、八王子市、吹田市の各市長から、地域づくりに対する考え方と具体的な取組事例を伺いました。各市の取組は地域の特性こそ異なるものの、共通して語られていたのは、地域が持続的に発展するためには、地域資源をいかし、新たな付加価値を生み出す「地域発のイノベーション」が重要であるという点でした。山形市では、第一小学校旧校舎を活用し「創造都市やまがた」の拠点施設を整備することで、人材育成や新たな事業の創出を進め、中心市街地の活性化につなげています。八王子市では、大学が集積している強みをいかした産学官が連携してイノベーション創出や人材育成を進め、地域産業の活性化を図っています。また吹田市では、医療・健康を軸としたまちづくりを進めることで、都市の魅力やブランド力を高め、関連産業や人材の集積につなげています。

本市においても、地域資源を的確に把握し、将来像を明確にしたうえで、人材育成と官民連携を軸とした地域経営を進めていくことが重要であり、今後の施策検討において参考にしていきたいと考えます。

以上

政務活動調査報告書

| | |
|------|---|
| 視察日 | 令和7年10月31日（金） |
| 視察場所 | 福井県 美浜町 |
| 視察内容 | 空き家を活用した移住定住施策について |
| 視察者名 | 畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄 |
| 町の概要 | 面積：152.38 km ² 人口：8,676人 人口密度：56.94人/km ² 世帯：3,604世帯 経常収支比率：69.1% 実質公債費比率：8.4% |

<美浜町における人口動向>

美浜町では、総人口の減少と高齢化の進行が著しく、今後も人口減少が加速する見込みとされています。特に生産年齢人口の減少が顕著であり、地域の担い手不足や空き家増加が大きな課題となっています。



<住環境整備の基本方針>

第2期美浜創生総合戦略に基づき、子育て世代や若者の定住促進を目的として、新規分譲地整備、官民連携による賃貸住宅整備、空き家・空き地の利活用を三本柱とした住環境整備を進めています。

<所 感>・・・畑尻宣長

美浜町の空き家を活用した移住定住施策について学ばせて頂きました。美浜町は人口減少の勢いが加速しています。1990年には13,222人だったのが、2025年には8,637人にまで落ち込んでいます。さらに推計によりますと、2060年には4,840人と約半減する勢いで人口減が進んでいます。高齢化率を見ると、1990年には16.2%だったのが2025年には38.2%、さらに2060年には43.4%にまで上昇するとされています。本市においても人口減少に対し対策が必要だと考えます。

そこで美浜町は住環境整備の方針を打ち出し、子育て世代を始め、若者の定住促進や様々なライフスタイルに対応できるよう移住定住政策に取り組んでいます。その中の1つに空き家情報バンク制度があります。こちらは定住促進を図るため、土地の所有者の方から申し込みを受けた情報を登録、公開し、空き家への入居を希望する方への情報提供を行っています。

さらに、ふるさと福井サポートセンターとの連携を行っています。この「NPO法人ふるさと福井サポートセンター」理事長の北山さんから話を伺いました。ふるさと福井サポートセンターは、平成28年度から「美浜町空き家等対策に関する連携協定」を締結して、所有者から相談、入居者との集落との調整、空き家マッチングツアーの実施をしています。特筆すべき点は空き家マッチングツアーについてです。

移住定住の促進を目的に平成28年度から町内における優良物件を発掘し、移住定住希望者、UIターン者と物件をマッチングさせ、美浜町に暮らす・空き家に住むと言う魅力を発信しています。ツアー参加者には移住希望者のほかに視察を目的に県外自治体職員の参加も見られるということでした。紹介物件数もこれまでに延べ119件と多く、マッチング数も38件に登っております。マッチングツアーは年に3回行われています。

成功のカギは、地元の有力者（キーマン）となる方との信頼関係にあると感じました。単なる物件紹介では、ここまでマッチング数は伸びなかったのだと思います。空き家の所有者との信頼関係など地域に顔の利く、信頼される方が間を取り持つことで、実績として成立してきたのだと思います。これから住む方と住民との間に壁が出来ないように、地域になじむような工夫がされてきました。北山理事長の人を大事にする姿勢が、マッチングツアーの成功に繋がっていると思います。移住定住を進めるにあたり、地域住民との関係を構築するまで、心配りをする事の大切さを感じる事業です。理事長は解体工事を請負い壊す仕事をする中で、「空き家は壊すより残す」として仲間が集まりNPO法人の立ち上げに繋がりました。

本市においても、移住定住政策を進めていますが、地域住民の意向を汲み取り、今後の地域の発展にどう貢献するのか、人の輪に入り一緒になって動ける人材の育成から始めないと、進まない事業であると感じました。空き家の活用を通じてのまちづくり、ひとづくりが進むための事業としていくことを提案に結び付けて参ります。

<所 感>・・・野島さつき

平成 27 年 5 月の「空き家対策特別措置法」の施行を受け、美浜町では、平成 28 年 6 月に「美浜町空き家対策協議会」を発足し、平成 29 年 2 月には、協議会で調査した町内空き家の現状や課題を基に、「美浜町空き家等対策計画」を策定。同年 4 月には「美浜町空き家等の適正な管理に関する条例」を制定しています。平成 27 年度からは実態調査を実施しており、令和 6 年度で 383 件の空き家が存在しています。また、町内には高齢者のみで構成される世帯が 1200 件あり、これらの世帯は将来的に空き家になる可能性が高い「空き家予備軍」とも言えます。空き家解消の取組に加え、空き家発生を未然に防止するための取組にも力を入れておられます。

平成 28 年 11 月に、空き家と移住希望者とのマッチング活動等を行っている「NPO 法人ふるさと福井サポートセンター」と「美浜町空き家等に関する連携協定」を締結し、空き家の実態調査、所有者の意向調査、空き家相談窓口の運営等、官民連携の取組を進めています。この NPO 法人の代表者は、解体工事を行う業者で、解体の依頼を多く受けていましたが、「住めるのにもったいない。空き家は壊すより残す方がいい」と考え、郵便局員や信用金庫の職員、社会福祉協議会、建築会社、地元ラジオの DJ などに声をかけ、法人を立ち上げ、地元の空き家を紹介する「空き家マッチングツアー」を企画しました。ツアーを行うためには、すぐに住める空き家を確保すること、地元で信頼のあるキーマンを見つけることが重要です。特に地元キーマンは、空き家物件の数などを理解しており、所有者とも信頼関係があるためスムーズな決断を促すことができます。また、地元で正しい移住者情報を伝えることで受入への理解を生み、移住者にも集落ルールを移住する前に提示し納得してもらうなど、キーマンの力が有効となります。これまでに 31 回ツアーを開催し、91 のマッチングを行ってきました。また、移住体験施設があり、おためし移住もできます。ツアーはきっかけづくりであり、移住した後定住に繋げるためには友達関係を作ることが大事だそうです。また、LINE を活用した情報発信も行っており、イベントから美浜を好きになった応援クルー（ファンクラブ）にも LINE 登録をしてもらっています。

空き家活用に係る補助制度として、空き家家賃支援補助金最大 48 万円、空き家購入・リフォーム支援補助金最大 100 万円、空き家家財処分等支援補助金最大 10 万円、空き家適正管理促進補助金最大 10 万 8 千円など、大変充実しています。地元で精通した NPO の活躍と行政との連携で成功している好事例でした。

空き家対策には、早い段階から流通市場に出すために所有者の早期決断を促す仕組み、所有者に会い、決断をするために必要な手順を示すことが必要です。そのためにも地元の人たちを巻き込むことが重要となります。美浜町では 38 の集落があり、集落ごとにキーマンがいます。顔の見える繋がりのある地域ならではの取組だと感じます。地域ごとに実態を把握している点は、本市の中山間地域でも応用できるのではと思います。実態調査や所有者の意向調査など、本市でも取り入れるよう提案していきたいと思っています。

<所 感>・・・土谷直樹

美浜町の空き家を活用した移住・定住施策について視察し、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中で、空き家問題を地域課題として正面から捉え、住環境整備や地域活性化と一体的に取り組まれている点を学ばせて頂きました。美浜町では、将来的な人口減少を見据え、空き家や空き地の増加、地域コミュニティの希薄化といった複合的な課題に対し、移住・定住施策を軸とした総合的な政策展開が図られており、その考え方や進め方は大変参考になるものと感じました。

空き家対策については、空き家情報バンク制度を中心に、家財処分、改修、賃貸、購入、適正管理といった活用段階ごとに補助制度が整備されており、空き家の利活用を具体的な行動へとつなげる仕組みが構築されていました。特に、所有者にとって負担となりやすい初期費用や管理の問題に対し、補助制度や相談体制を組み合わせることで、空き家を市場へと流通させる工夫がなされている点は、実効性の高い取組であると感じました。単に制度を設けるだけでなく、所有者の心理的な不安を軽減し、早期の決断を促す視点が随所に盛り込まれていることが印象に残りました。

また、NPO 法人ふるさと福井サポートセンターとの連携により、空き家の掘り起こしや所有者からの相談対応、空き家マッチングツアーの実施など、行政だけでは担いきれない役割を民間が補完する体制が確立されていました。地域に精通し、住民から信頼されるキーマンが関与することで、所有者、移住希望者、地域住民の間の調整が円滑に進められており、移住後の定住や地域への円滑な定着につながっている点は、美浜町の大きな強みであると感じます。移住を「住むこと」で終わらせず、「地域の一員として暮らし続けること」まで見据えた取組が行われている点は、非常に重要であると認識しました。

本市においても空き家対策や移住・定住促進は重要な政策課題であり、美浜町の取組は多くの示唆を与えてくれます。制度整備とあわせて、地域との信頼関係を築き、人と人をつなぐ仕組みを構築することが、施策を実効性あるものとするために不可欠であると感じました。今回の視察で得た知見を踏まえ、本市の実情に即した空き家利活用や移住・定住施策の在り方について、今後の提案に生かしていきたいと考えます。

<所 感>・・・山村栄

美浜町では、人口減少・少子高齢化が今後さらに進むことを見据え、第2期美浜創生総合戦略に基づき、子育て世代をはじめとする若者の定住促進や、多様な暮らし方に対応したまちづくりに取り組まれています。人口減少への対応、空き地・空き家の活用、地域コミュニティの停滞や地域活動力の低下といった複数の課題に対し、移住・定住施策を中心に総合的に進めている点が大きな特徴であると認識しました。

空き家対策については、空き家情報バンク制度を中心に、所有者から提供された物件情報を公開し、利活用を希望者する人とのマッチングを進めています。これまでの紹介物件数は延べ119件、成約等につながったマッチング数は38件と、制度が実際の成果につながっ

ていることが確認できました。また、家財処分、改修、賃貸、購入、適正管理といった空き家の活用段階に応じた補助制度が整備されており、売買や賃貸につながる事例が着実に積み重ねられている点が印象的でした。制度を整えるだけでなく、関係団体と連携した相談体制やマッチング支援をおこなうことで、空き家の利活用が具体的な形となっている点は、非常に実効性の高い取組であると感じました。さらに住環境の面では、保育園や小中学校が近くにあることに加え、商業施設が身近にあり日常の買い物がしやすいこと、医療機関へのアクセスが良好であるなど、子育て世代から高齢者まで安心して暮らせる生活環境が整っていました。こうした生活利便性の高さや空き家利活用を結びつけている点は、定移住促進を進める上で、大変参考になる取組あると感じました。

本市においても空き家利活用や移住・定住促進は重要な課題であり、美浜町の取組を参考に、住環境整備の方向性をより明確にするとともに、支援制度の充実や相談体制の強化を進め、地域の活力の維持・向上につなげていく必要があると考えます。

以上